

被災者に対する国の支援のあり方に関する検討会 中間整理

(関連部分抜粋)

第2章 今後の制度的課題

第一 総合的な被災者支援

二 被災者支援に関し留意すべき基本的事項

1 避難生活の環境の整備

(2) 在宅者への支援の必要性 (p.11-p.12)

- 東日本大震災においては、避難所に避難した者のみならず、在宅での生活を余儀なくされた者に対しても、困難な状況をもたらした。

食糧等の支援物資は、避難所までしか到達せず、また、そうした支援物資の到着や分配に係る情報など必要な情報も在宅者には知らされないことが多かった。

しかしながら、そうした原則は、避難所にいる一般住民の知るところではなく、避難所側が在宅者に支援物資を渡さず、在宅者が食糧等に窮するという事態も生じた。

また、道路事情などから在宅者が受け取りに来るのが困難であるという状況も少なくない。

障害を有していることなどにより、避難所にとどまることができず、電気、ガス、水道などのライフラインが止まる中、暑さや寒さの中で、食糧や情報も不足し、生命などが危険にさらされるという事態に追い込まれかねない。

こうした事態は、地方公共団体が、①災害時要援護者など在宅者の安否確認を行い、在宅者も含めた情報伝達のルールを定める②避難所に、支援物資が当該避難所のみならず地域全体に向けられたものであることを徹底する③在宅者が支援物資を受け取りにくることが困難な場合は、ボランティアや自衛隊の協力を得て届けるなどの措置をとることで避けることができる。

発災後の多忙さを理由に、等閑視することが許されるものではない。

- こうした在宅者への支援について、地方公共団体において適切な対応がとられるよう、法的に位置づけることが適当ではないか。引き続き検討する必要がある。

(3) 障害者等の避難生活等への支援 (p.12)

- 東日本大震災においては、障害者等が、避難所のハード面の問題や他の避難者との関係などから、自宅での生活を余儀なくされることも少なくない。

- これに対しては、障害者用トイレの整備などのバリアフリー対策の他、例えば、多人数での共同生活が困難な障害者について、本人・家族の希望により、別途、小教室のような部屋を確保したりするなどの障害の種別・態様に応じた対応が考えられ、安易に障害者を排除するような対応をすべきでないことはいうまでもない。
- 他方で、障害について十分に理解のある者がいる場所を本人・家族が希望する場合も多く、平時から、障害者支援施設、障害福祉サービスの事業所、作業所などを福祉避難所として確保しておく必要がある。
- また、在宅で応急期の生活を送る障害者等についても、食糧、情報、福祉サービスが届かず、生活が困窮することにならないよう、安否確認を適切に行い、問題が生じていれば適切に対応する必要がある。
- 障害者等については、必要に応じ、環境の整った二次避難所を優先的に紹介することも考えられる。
- 以上のような対応をとるためには、予め、地方公共団体において、災害時要援護者名簿を作成しておく必要があり、そのことを法的に義務づけることが適当ではないか。引き続き検討する必要がある。

(4) 避難所における自治組織の形成と女性等への配慮 (p. 12-p. 13)

- 女性については、事実上、子供の世話や老人の介護に中心的役割を負っているものの避難所の責任者に選任されることが少ない。
 避難所運営において、女性や子供、要介護老人への配慮も行われるよう、女性についても、責任者ないし副責任者などの役割を担当してもらうことが適切である。
 また、障害者についても、人数が少なく避難所運営にその声を反映させにくいことから、自治組織において障害者のニーズを汲み上げ支援する役員や担当班を設けることが適切である。

2 自立支援と被災者の主体性への配慮

(1) 自立支援の意味、必要性 (p. 13)

- 「自立」とは、狭義では経済面も含めた完全な自立を意味するが、本検討会においては、「自立」を、各人がその本来持つ力を最大限に発揮し、社会・コミュニティに参加し、その一員として役割を果たしながら、自らの生活を成り立たせていくことと考える。
 したがって、被災者のうち、市場経済に参加しえない高齢者等についても、自立支援の対象から除外するものではない。
 こうした者についても、それぞれの能力に応じ、社会・コミュニティの中で、その本来持つ力を最大限に発揮するよう支援していくことが、本人と社

会の双方にとって有益だからである。

(2) 被災者の主体性確保と自治会の立ち上げ支援(p. 14)

- 避難所の規模が大きい場合には、出身地域ごとに班組織を作ることが有効である。また、前述したように、自治組織に、障害者や女性担当の役員を置き、少数者や立場の弱い者も包摂したつながりを作るようにすることも重要である。

こうした工夫によって、より多くの被災者がそれぞれの立場で自治組織にかかわること。また、行政の支援などの情報が被災者に行き届きやすくなり、個々の被災者のニーズも汲み上げやすくなる。